



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 北野建設株式会社  
コード番号 1866 URL <http://www.kitano.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長  
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月22日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 北野 貴裕  
(氏名) 塚田 美一  
配当支払開始予定日

TEL 03-3562-2331  
平成27年6月22日

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	71,052	0.5	4,797	108.5	5,247	104.8	2,853	18.7
26年3月期	70,685	14.5	2,301	126.6	2,563	93.3	2,403	317.5

(注) 包括利益 27年3月期 4,453百万円 (78.3%) 26年3月期 2,498百万円 (141.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	45.86	—	11.6	9.3	6.8
26年3月期	38.62	—	11.0	4.6	3.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 16百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	53,598	28,040	49.2	423.98
26年3月期	58,679	24,102	38.5	363.52

(参考) 自己資本 27年3月期 26,369百万円 26年3月期 22,617百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	8,545	△1,139	△4,728	10,479
26年3月期	△1,326	1,933	484	7,493

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	561	23.3	2.6
27年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	748	26.2	3.0
28年3月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00		56.0	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	67,000	△5.7	1,450	△69.8	1,600	△69.5	1,000	△64.9	16.08

※当社グループは、年次による業績管理を行っているため、通期の業績予想のみを開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	68,368,532 株	26年3月期	68,368,532 株
27年3月期	6,173,459 株	26年3月期	6,152,666 株
27年3月期	62,204,822 株	26年3月期	62,229,047 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	67,578	△1.3	4,645	112.0	4,871	114.8	2,638	152.0
26年3月期	68,491	15.0	2,191	154.5	2,268	131.3	1,047	62.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	42.31	—
26年3月期	16.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	45,543		24,266		53.3	389.21		
26年3月期	50,976		21,176		41.5	339.53		

(参考) 自己資本 27年3月期 24,266百万円 26年3月期 21,176百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—
通期	63,000	△6.8	1,350	△72.3	900	△65.9	14.43

※当社は、年次による業績管理を行っているため、通期の業績予想のみを開示いたします。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
 業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(3) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	19
(未適用の会計基準等) .....	19
(追加情報) .....	19
(連結貸借対照表関係) .....	20
(連結損益計算書関係) .....	21
(連結包括利益計算書関係) .....	22
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	25
(セグメント情報等) .....	25
(1株当たり情報) .....	29
(重要な後発事象) .....	29
6. 個別財務諸表 .....	30
(1) 貸借対照表 .....	30
(2) 損益計算書 .....	33
(3) 株主資本等変動計算書 .....	35
7. その他 .....	37
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	37
(2) 役員の異動 .....	39

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、昨年4月に実施された消費税率変更前のいわゆる駆け込み需要に伴う反動減からの回復が当初想定よりも長引いたことにより、上半期においては一時的な伸び悩みが生じました。しかしながら、年度を通じての各種経済対策（アベノミクス）の効果や為替水準の安定、株式市場・不動産市況が活性化したこと、下半期以降の原油価格の下落等の影響により全般的には緩やかな回復を維持しました。一方、世界経済的には、新興国の経済動向、欧州・中東で顕在化した地政学的リスク等の懸念材料が散見されたことから、不透明感が払拭されない状況が引き継ぎました。今後の先行きの見通しとしては、一部に慎重な見方もなされている一方、国内における個人消費は雇用・所得環境が改善傾向にあることから底堅く推移し、更に企業収益も改善傾向にあることを受け、緩やかな回復基調を維持するものと期待されています。

当社グループが主に事業を展開している建設業界におきましては、公共投資が引き続き高水準で推移していること、また、企業収益の改善に伴い設備投資も増加基調にあることから、受注環境の改善が図られています。しかしながら、引き続き労働者は不足傾向にあることから調達コストが更に上昇する可能性もあり、予断を許さぬ状況が続いています。

かかる状況下におきまして、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高710億5千2百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益47億9千7百万円（前年同期比108.5%増）、経常利益52億4千7百万円（前年同期比104.8%増）、当期純利益28億5千3百万円（前年同期比18.7%増）となりました。特に当連結会計年度においては、保有していた販売用不動産の売却が進んだことから、業績に対する嵩上げ効果が表れています。

当連結会計年度における当社の受注高につきましては、建築工事の「いわき物流センター（仮称）新設計画工事」、「社会医療法人恵仁会中込施設新築移転計画工事」、「平成26年度 国補 軽井沢中学校校舎他建設工事」等の大型工事の受注もあり、総額では691億9千9百万円（前年同期比4.4%増）となりました。受注工事の工事別内訳としては、建築工事が約86%、土木工事が約14%であり、発注者別内訳では、官公庁工事が約32%、民間工事が約68%となりました。

当社の完成工事高におきましては、建築工事の「（仮称）株式会社ベルーナ埼玉新総合流通システムセンター新築工事（建築工事）」、「八千代物流センター建替工事」「（仮称）北陸モンベル総合センター新築工事」等の大型工事の完成により、総額では553億7千9百万円（前年同期比16.5%減）となりました。当社の兼業事業売上高につきましては、121億9千9百万円（前年同期比456.3%増）となり、最終的な当社の総売上高は675億7千8百万円（前年同期比1.3%減）となりました。完成工事の工事別内訳としては、建築工事が約84%、土木工事が約16%であり、発注者別内訳では、官公庁工事が約21%、民間工事が約79%となりました。

当社の当事業年度における各利益につきましては、営業利益46億4千5百万円（前年同期比112.0%増）、経常利益48億7千1百万円（前年同期比114.8%増）、当期純利益26億3千8百万円（前年同期比152.0%増）となりました。引き続き、経営環境的には予断を許さぬ状況ですが、業況は底堅く推移しています。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

#### （建設事業）

当連結会計年度における建設事業の業績につきましては、受注高691億9千9百万円、売上高675億7千8百万円、セグメント利益46億4千5百万円となりました。

#### （ゴルフ場事業）

ゴルフ場事業の業績につきましては、売上高2億5千2百万円、セグメント利益1百万円となりました。

#### （ホテル事業）

ホテル事業の業績につきましては、売上高17億8千9百万円、セグメント利益8千1百万円となりました。

#### （広告代理店事業）

広告代理店事業の業績につきましては、売上高15億4千5百万円、セグメント利益4千1百万円となりました。

## ②次期の見通し

今後の我が国経済の見通しにつきましては、国内需要は二年連続で主要企業においてベースアップが実施されるなど雇用・所得環境が改善傾向にあり、その裾野が中堅・中小企業へ広がることによって、今後も個人消費や住宅投資が堅調に推移することが予想されます。また、企業収益も引き続き回復基調にあることから、民間企業の設備投資は堅調に推移すると予想されます。一方、世界経済においては、我が国経済と密接な関連のある米国経済の動向が今後の重要な要因となりますが、その他にも新興国や資源国の経済動向、更に債務問題などを抱える欧州経済においても、依然として不確実性が存在しています。しかしながら、世界経済全体としてみた場合には先進国を中心に総じて回復基調にあると考えられています。

次期は当社グループの中核を成す建設事業において創業70周年を迎える記念の年にあたります。前述のような内外経済の動向を慎重に見極めるとともに、建設事業においては受注段階における不採算工事の排除を徹底し、積極的な営業情報の収集活動に努めて参ります。更に収益確保に向け、調達コストに関する市場動向に細心の注意を払い、原価管理の強化を引き続き図って参ります。今後とも「総親和」の精神により役職員一丸となって収益性に重点を置いた経営施策を展開し、財務体質の健全性を維持しつつ更なる成長を目指して参ります。

他のゴルフ場、ホテル、広告代理店の各事業におきましても、国内外の経済変動によって、業況が大きく変動する可能性もありますが、当社グループの総合力を発揮して、持続的な成長に向け鋭意努力して参ります。

これらの方針により、次期の当社グループの見通しとしましては、総売上高670億円、営業利益14億5千万円、経常利益16億円の達成に注力して参ります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (イ) 資産

当連結会計年度末における資産の残高は535億9千8百万円（前年同期比8.7%減）となり、前連結会計年度末に比べ50億8千1百万円の減少となりました。主な要因としましては、「販売用不動産」、「受取手形・完成工事未収入金等」の減少によるものです。

## (ロ) 負債

当連結会計年度末における負債の残高は255億5千8百万円（前年同期比26.1%減）となり、前連結会計年度末に比べ90億1千9百万円の減少となりました。主な要因としましては、「支払手形・工事未払金等」、「一年以内長期借入金」の減少によるものです。

## (ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は280億4千万円（前年同期比16.3%増）となり、前連結会計年度末に比べ39億3千8百万円の増加となりました。主な要因としましては、「利益剰余金」の増加によるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は104億7千9百万円（前年同期比39.8%増）となり、前連結会計年度に比べ29億8千6百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加85億4千5百万円（前年同期は13億2千6百万円の資金の減少）の主な内訳は、たな卸資産の減少により資金が49億2千2百万円増加したこと、税金等調整前当期純利益の増加により資金が46億5千6百万円増加したこと、売上債権の減少により資金が39億5千1百万円増加したこと、仕入債務の減少により資金が58億3千9百万円減少したことなどによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少11億3千9百万円（前年同期は19億3千3百万円の資金の増加）の主な内訳は、定期預金の預入による支出により資金が9億2千万円減少したこと、有形固定資産の取得による支出により資金が7億7千9百万円減少したことなどによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少47億2千8百万円（前年同期は4億8千4百万円の資金の増加）の主な内訳は、長期借入金の返済による支出により資金が41億4千8百万円減少したこと、配当金の支払いにより資金が5億5千9百万円減少したことなどによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	42.8	42.4	39.1	38.5	49.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.3	25.0	24.1	27.4	39.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.9	1.1	1.7	—	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.3	28.0	20.3	—	127.0

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しています。  
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。  
 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しています。なお、営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。  
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。  
 5. 平成26年3月期の連結会計年度におきましては、キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載していません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様に対する利益還元を常に経営上の最重要課題と認識し、内部留保の充実により経営体質の強化を図りつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針に据えています。また、内部留保金につきましては、健全な財務体質の堅持、優良開発案件への取り組み等に活用し、同業他社に対する優位性を引き続き発揮できるよう努力して参る所存です。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、当連結会計年度の業績を踏まえ、株主の皆様へ利益還元すべく、前期比1円増配の1株当たり普通配当10円を予定しています。また、平成27年8月に創立70周年を迎えることから、株主の皆様への感謝の意を表すために、1株につき2円の記念配当を実施させて頂く予定です。これにより、当連結会計年度の1株当たり期末配当金は12円となる予定です。なお、次期の期末配当金につきましては、前期実績同額の1株当たり9円を予定しています。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

## ①経済状況について

当社グループが事業活動を行う市場である我が国の経済環境の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・景気後退局面による企業の設備投資抑制による受注機会の減少
- ・工事完成時までの発注者側の業況悪化に伴う工事代金回収の遅延、または貸倒の発生懸念
- ・資材価格の高騰などによる原価高騰
- ・震災等の影響による需要の減少及び上記に基づく建設市場の更なる収縮

## ②為替相場の変動について

当社グループの建設事業では海外工事を受注しています。現地での外貨必要資金は基本的に受注確定後、速やかに為替予約によるリスクヘッジを行っていますが、急激な為替市場の変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また海外におけるホテル事業も建設事業同様に為替変動リスクが顕在化する可能性があります。

## ③海外工事について

当社グループの建設事業では海外工事を受注していますが、以下のような理由等により工事の進行に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・現地における政変発生等による工事の中断、または中止
- ・現地政府の政策、税制を含む各種制度等の変更による原価高騰
- ・政情不安等による当社社員の安全面の確保

## ④法的規制等について

当社グループの建設事業では建築基準法に代表される様々な法的規制を受けています。これらの規制を遵守出来ない事象が発生した場合、官公庁による営業停止、入札参加資格の停止処分を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤保有不動産等について

当社グループでは不動産（販売用不動産等を含む）を多数保有していますが、不動産市況の動向によっては、時価評価額が下落し評価損が発生するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

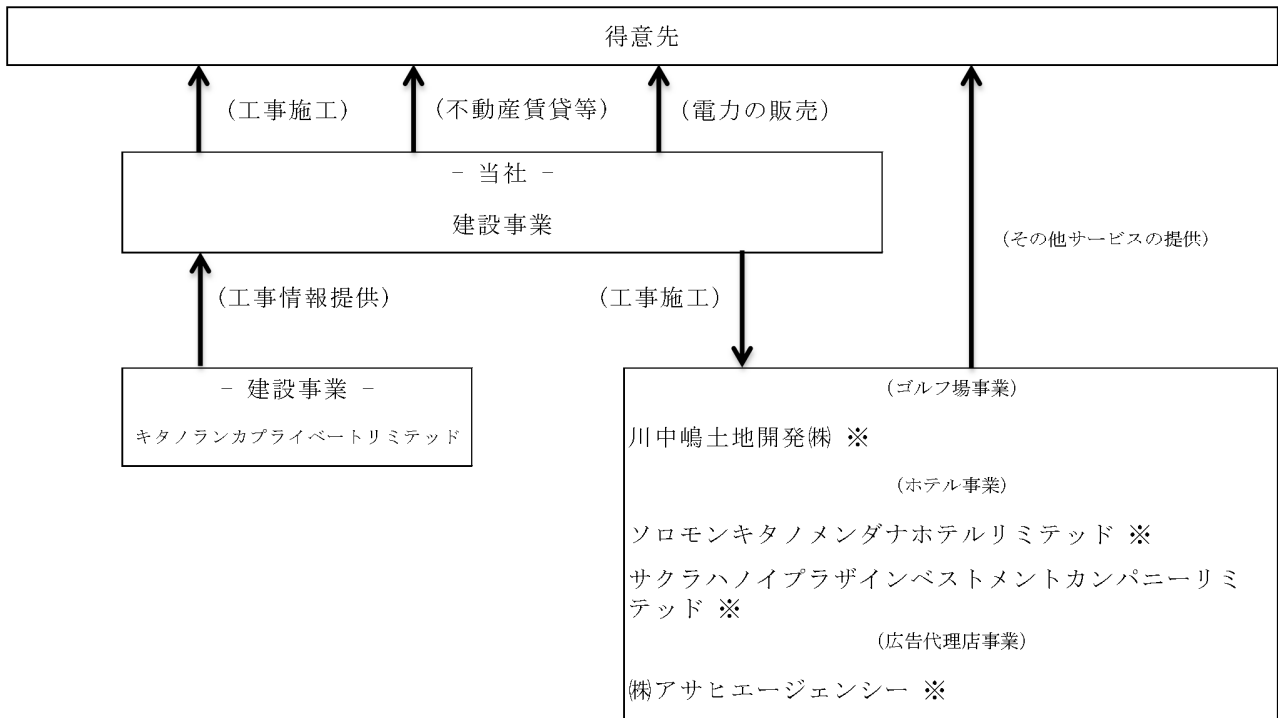
## ⑥保有投資有価証券について

当社グループでは投資有価証券（非上場を含む）を多数保有していますが、証券市場の動向によっては、時価評価額が下落し評価損が発生するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦関連会社について

グループ内の関連会社につきましては、堅実な経営を心掛けていますが、業況が変化した場合は当社への影響が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況



(注) ※連結子会社です。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社及び当社グループは、「品質」、「安全」、「コンプライアンス遵守」を経営の最重要方針として掲げています。地域社会を尊重し、また融和を図りつつ株主の皆様方を含むステークホルダーから寄せられるご期待に応え、その利益を第一に考えて参ります。安定且つ持続的な成長を実現するためにも、次世代を担う人材の育成に注力するとともに、各種情報の収集及び分析に努め、更に技術力の向上、企画提案力の向上を図るべく日々研鑽に励み、顧客満足度を更に高めるための努力を続けて参ります。今後とも収益性を重視した効率経営を実践し経営基盤の強化を図りつつ、絶対価値を追求し業務改善を進展させることで企業価値の最大化を目指して参ります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社及び当社グループは、コーポレートステートメントとして「未来を育てる人がいる」を掲げています。当社の使命は「ものづくり」を通じて、快適に安心して過ごせる環境を提供し、充実した毎日が過ごせるよう、ステークホルダーの方々と未来を共有することが重要であると全役職員が認識し社業に取り組んで参ります。

このステートメントを実践するためにも、中長期的に当社グループを含めた人材の育成、技能の継承、収益性に重点を置いた経営施策の徹底、財務体質の健全性を堅持し、持続的且つ更なる成長戦略を描くことが出来るよう役職員一丸となって邁進して参ります。

他のゴルフ場、ホテル、広告代理店の各事業におきましても、当社と連携強化を図り、当社グループとして変動の激しい経営環境を乗り切るよう鋭意努力して参ります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

当社及び当社グループは、コーポレートガバナンスの重要性を深く認識し、各種リスクの管理、品質管理・安全管理の徹底を期すとともにコンプライアンスの強化を図り、更なる経営効率の改善に取り組んで参ります。営業面におきましては、受注段階において不採算工事の排除を徹底し、収益性重視の姿勢を堅持するとともに意思決定の迅速化・権限と責任の明確化を図り、安定的な受注の確保を目指して参ります。人事面におきましては、社内教育体制の強化を図りつつ世代間の技能継承に努め、技術力の向上、人材育成に努めて参ります。また、財務面におきましては、引き続き健全性を維持しながら、更なる内部留保の充実に努め、株主の皆様方に対する安定的な配当を維持することが当社に課せられた最重要課題であると認識し、より一層の企業価値向上に向けて努力して参ります。

#### (経営方針及び営業指針等)

最重要方針 「品質管理・安全管理・コンプライアンス遵守の徹底」

##### 1. 内部統制の徹底

- 1) コンプライアンスの徹底
- 2) 各種リスクの認識と適切な管理
- 3) 情報の共有化徹底

##### 2. 営業指針

- 1) 選別受注の徹底（採算性と債権保全の重視）
- 2) 優良開発案件への取り組み
- 3) 土地情報等の優良情報の収集
- 4) 営業部門、現業部門の融合による受注から精算、債権回収に至るまでの一貫体制の強化

##### 3. 人材・組織戦略

- 1) 適材適所の徹底、社員配置の適正化
- 2) 社員教育の徹底、世代間の技能継承
- 3) 業務全体の効率化に伴う組織のスリム化

##### 4. 財務戦略

- 1) 安定配当の継続
- 2) 内部留保充実による健全な財務体質の堅持

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,814,731	11,199,117
受取手形・完成工事未収入金等	15,721,373	11,781,175
販売用不動産	※2 8,256,309	3,743,094
未成工事支出金	959,411	2,359,886
開発事業等支出金	2,495,656	41,233
その他のたな卸資産	※1 80,695	※1 83,117
繰延税金資産	1,163,915	818,036
その他	728,144	1,156,782
貸倒引当金	△75,060	△73,952
流動資産合計	37,145,174	31,108,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 10,858,270	※2 11,164,406
機械装置及び運搬具	2,504,441	2,780,127
コース勘定	770,729	770,729
土地	※2 6,785,843	※2 6,400,896
建設仮勘定	-	77,448
その他	2,717,422	2,900,300
減価償却累計額	△9,143,632	△9,737,244
有形固定資産合計	14,493,073	14,356,662
無形固定資産		
その他	239,046	241,911
無形固定資産合計	239,046	241,911
投資その他の資産		
投資有価証券	※3,※4 4,829,803	※3,※4 6,095,792
長期貸付金	26,248	29,328
繰延税金資産	588,791	429,921
その他	1,389,607	1,368,366
貸倒引当金	△33,134	△32,726
投資その他の資産合計	6,801,315	7,890,681
固定資産合計	21,533,434	22,489,254
資産合計	58,678,608	53,597,742

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	16,775,449	10,941,133
短期借入金	1,000,000	※2 1,000,000
一年以内長期借入金	※2 4,096,887	-
未払法人税等	478,004	1,071,178
未成工事受入金	4,951,878	5,435,345
開発事業等受入金	60,000	5,500
賞与引当金	391,050	246,614
役員賞与引当金	36,300	46,150
完成工事補償引当金	33,218	22,227
工事損失引当金	89,258	306,249
その他	1,534,520	1,544,774
流動負債合計	29,446,564	20,619,170
固定負債		
長期借入金	51,028	-
退職給付に係る負債	878,217	370,818
会員預託金	2,761,850	2,643,400
繰延税金負債	1,238,724	1,665,705
その他	200,359	259,120
固定負債合計	5,130,178	4,939,043
負債合計	34,576,742	25,558,213
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,116,492	9,116,492
資本剰余金	5,066,246	5,066,262
利益剰余金	9,160,940	11,563,201
自己株式	△1,269,174	△1,275,910
株主資本合計	22,074,504	24,470,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	828,494	1,724,767
繰延ヘッジ損益	2,698	19,128
為替換算調整勘定	6,394	270,950
退職給付に係る調整累計額	△295,577	△115,658
その他の包括利益累計額合計	542,009	1,899,187
少数株主持分	1,485,353	1,670,297
純資産合計	24,101,866	28,039,529
負債純資産合計	58,678,608	53,597,742

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	66,102,863	55,373,452
兼業事業売上高	4,581,654	15,678,688
売上高合計	70,684,517	71,052,140
売上原価		
完成工事原価	※1 61,322,981	※1 50,549,174
兼業事業売上原価	※2 3,252,361	※2 11,377,557
売上原価合計	64,575,342	61,926,731
売上総利益		
完成工事総利益	4,779,882	4,824,278
兼業事業総利益	1,329,293	4,301,131
売上総利益合計	6,109,175	9,125,409
販売費及び一般管理費	※3,※4 3,807,984	※3,※4 4,328,361
営業利益	2,301,191	4,797,048
営業外収益		
受取利息	68,590	16,396
受取配当金	80,088	95,849
為替差益	77,577	323,799
名義書換料	2,900	3,847
会員権引取差額	76,141	65,016
負ののれん償却額	2,476	-
持分法による投資利益	15,804	-
貸倒引当金戻入額	7,012	1,352
雑収入	39,173	22,825
営業外収益合計	369,761	529,084
営業外費用		
支払利息	106,598	67,297
雑支出	1,803	11,536
営業外費用合計	108,401	78,833
経常利益	2,562,551	5,247,299
特別利益		
固定資産売却益	※5 3,348	※5 29,838
段階取得に係る差益	20,238	-
負ののれん発生益	1,170,655	48,012
特別利益合計	1,194,241	77,850
特別損失		
固定資産処分損	※6 12,027	※6 3,130
投資有価証券売却損	-	5,000
投資有価証券評価損	8,245	-
関係会社株式評価損	14,268	4,262
減損損失	-	※7 601,391
その他	-	55,010
特別損失合計	34,540	668,793
税金等調整前当期純利益	3,722,252	4,656,356
法人税、住民税及び事業税	690,230	1,413,607
法人税等調整額	596,995	298,304
法人税等合計	1,287,225	1,711,911
少数株主損益調整前当期純利益	2,435,027	2,944,445
少数株主利益	32,032	91,538
当期純利益	2,402,995	2,852,907

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,435,027	2,944,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,954	896,720
繰延ヘッジ損益	△5,192	16,430
為替換算調整勘定	119,723	415,629
退職給付に係る調整額	-	179,919
持分法適用会社に対する持分相当額	△96,568	-
その他の包括利益合計	※1 62,917	※1 1,508,698
包括利益	2,497,944	4,453,143
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,443,098	4,210,086
少数株主に係る包括利益	54,846	243,057

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,116,492	5,066,238	7,255,036	△1,263,693	20,174,073
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	9,116,492	5,066,238	7,255,036	△1,263,693	20,174,073
当期変動額					
剰余金の配当			△497,091		△497,091
当期純利益			2,402,995		2,402,995
自己株式の取得				△5,640	△5,640
自己株式の処分		8		159	167
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8	1,905,904	△5,481	1,900,431
当期末残高	9,116,492	5,066,246	9,160,940	△1,269,174	22,074,504

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	783,844	7,890	5,749	—	797,483	423,960	21,395,516
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	783,844	7,890	5,749	—	797,483	423,960	21,395,516
当期変動額							
剰余金の配当							△497,091
当期純利益							2,402,995
自己株式の取得							△5,640
自己株式の処分							167
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	44,650	△5,192	645	△295,577	△255,474	1,061,393	805,919
当期変動額合計	44,650	△5,192	645	△295,577	△255,474	1,061,393	2,706,350
当期末残高	828,494	2,698	6,394	△295,577	542,009	1,485,353	24,101,866

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,116,492	5,066,246	9,160,940	△1,269,174	22,074,504
会計方針の変更による 累積的影響額			108,368		108,368
会計方針の変更を反映し た当期首残高	9,116,492	5,066,246	9,269,308	△1,269,174	22,182,872
当期変動額					
剰余金の配当			△559,014		△559,014
当期純利益			2,852,907		2,852,907
自己株式の取得				△6,756	△6,756
自己株式の処分		16		20	36
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	16	2,293,893	△6,736	2,287,173
当期末残高	9,116,492	5,066,262	11,563,201	△1,275,910	24,470,045

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	828,494	2,698	6,394	△295,577	542,009	1,485,353	24,101,866
会計方針の変更による 累積的影響額							108,368
会計方針の変更を反映し た当期首残高	828,494	2,698	6,394	△295,577	542,009	1,485,353	24,210,234
当期変動額							
剰余金の配当							△559,014
当期純利益							2,852,907
自己株式の取得							△6,756
自己株式の処分							36
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	896,273	16,430	264,556	179,919	1,357,178	184,944	1,542,122
当期変動額合計	896,273	16,430	264,556	179,919	1,357,178	184,944	3,829,295
当期末残高	1,724,767	19,128	270,950	△115,658	1,899,187	1,670,297	28,039,529

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,722,252	4,656,356
減価償却費	279,791	593,010
減損損失	—	601,391
負ののれん償却額	△2,476	—
持分法による投資損益 (△は益)	△15,804	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△80,346	△52,526
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△13,455	△10,991
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△166,431	216,991
賞与引当金の増減額 (△は減少)	150,553	△144,436
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,500	9,850
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,183	△2,048
受取利息及び受取配当金	△148,678	△112,245
支払利息	106,598	67,297
為替差損益 (△は益)	18,091	△272,173
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	5,000
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,245	—
関係会社株式評価損	14,268	4,262
固定資産売却益	△3,348	△29,838
固定資産処分損	12,027	3,130
段階取得に係る差益	△20,238	—
負ののれん発生益	△1,170,655	△48,012
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,033,969	3,950,868
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	1,483,226	846,926
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,129,648	4,922,362
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△6,574	△401,967
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,857,941	△5,839,490
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,932,976	483,467
その他流動・固定負債の増減額 (△は減少)	254,412	△139,278
その他	2,254	24,220
小計	△661,553	9,332,126
利息及び配当金の受取額	139,139	111,165
利息の支払額	△106,598	△67,297
法人税等の支払額	△697,475	△830,773
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,326,487	8,545,221



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△521,614	△919,916
定期預金の払戻による収入	420,410	521,114
有形固定資産の取得による支出	△876,184	△778,893
有形固定資産の売却による収入	1,320,143	50,454
無形固定資産の取得による支出	△39,031	△12,568
投資有価証券の取得による支出	△14,553	△23,787
投資有価証券の売却による収入	—	10,000
貸付けによる支出	△33,192	△38,321
貸付金の回収による収入	38,235	35,446
関係会社株式の取得による支出	—	△7,721
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,712,312	—
その他	△73,883	25,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,932,643	△1,138,674
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△4,147,915
自己株式の取得による支出	△5,473	△6,720
配当金の支払額	△497,226	△558,622
少数株主への配当金の支払額	△2,380	△2,380
その他	△11,210	△12,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	483,711	△4,728,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,229	307,065
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,088,638	2,985,582
現金及び現金同等物の期首残高	6,404,480	7,493,118
現金及び現金同等物の期末残高	7,493,118	10,478,700

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

川中嶋土地開発株式会社

ソロモンキタノメンダナホテルリミテッド

サクラハノイプラザインベストメントカンパニーリミテッド

株式会社アサヒエージェンシー

## (2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

キタノランカプライベートリミテッド

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は清算の手続き中であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（キタノランカプライベートリミテッド）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちソロモンキタノメンダナホテルリミテッド及びサクラハノイプラザインベストメントカンパニーリミテッドの決算日は、平成26年12月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、平成27年1月1日から連結決算日平成27年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

販売用不動産

個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）

開発事業等支出金

個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）

## 材料貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、建物（付属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法によっています。ただし、賃貸用不動産は定額法によっています。在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づく方法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

## (少額減価償却資産)

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しています。

## ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

## ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

## ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。

## ハ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しています。

## ニ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

## ホ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

また、国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

## 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

ただし、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期2年以上、かつ請負金額10億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しています。

なお、工事進行基準による完成工事高は、53,546,167千円です。

## (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。

## (7) 重要なヘッジ会計の方法

## イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

## ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

海外工事における必要資金の調達について先物為替予約を利用しています。これによりキャッシュ・フローが固定され、円安方向への為替変動による工事収支の悪化を回避しています。

## ハ ヘッジ方針

先物為替予約の締結は、稟議決裁を受けた後にこれを行い、以後の契約の実行及び管理は経理部において行われています。

## (8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っています。

## (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

## (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外の消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しています。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が167,700千円減少し、利益剰余金が108,368千円増加しています。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

## (未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

## (1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

## (2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用する予定です。

なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用する予定です。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

## (追加情報)

## 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

所得税等の一部を改正する法律及び地方税法等の一部を改正する法律が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.4%から回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更しています。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が33,277千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が75,280千円、その他有価証券評価差額金が81,281千円、繰延ヘッジ損益が726千円、それぞれ増加しています。

(連結貸借対照表関係)

※1 その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
材料貯蔵品	71,285千円	73,241千円
商品	9,410	9,876

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
土地	1,160,524千円	1,160,524千円
建物	300,146	282,365
販売用不動産	4,380,000	-
計	5,840,670	1,442,889

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	-	500,000
一年以内長期借入金	4,000,000	-

※3 住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として、下記の資産を供託しています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	154,220千円	179,523千円

※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	4,262千円	0千円

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
89,258千円	216,991千円

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれていません。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
102,491千円	200,132千円

※3 このうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料手当	1,267,129千円	1,469,088千円
役員賞与引当金繰入額	36,300	46,150
賞与引当金繰入額	136,719	83,992
減価償却費	238,293	339,936

※4 研究開発費

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
96,317千円	88,759千円

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,811千円	5,606千円
機械装置及び運搬具	2,300	4,506
土地	△763	19,726
計	3,348	29,838

建物売却益と土地売却損は、同一物件の売却により発生したため、連結損益計算書上では相殺して固定資産売却益として表示しています。

※6 固定資産処分損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	411,785千円	1,415千円
機械装置及び運搬具	166	—
土地	△402,000	—
その他	2,076	1,715
計	12,027	3,130

建物売却損と土地売却益は、同一物件の売却により発生したため、連結損益計算書上では相殺して固定資産処分損として表示しています。

## ※7 減損損失

当社グループは建設事業において遊休資産を含む保有資産の全般的な見直しを実施し、固定資産の一部を販売用不動産へ保有目的の変更を行いました。その際に不動産鑑定士による鑑定評価を実施した結果、以下の資産について減損損失を計上しています。

場 所	用 途	種 類
長野県長野市	事業所	土地及び建物等
長野県松本市	事業所	土地及び建物等
新潟県新潟市	事業所	土地及び建物等
その他の地区	事業所等	土地及び建物等

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	29,122千円	1,259,999千円
組替調整額	8,227	—
税効果調整前	37,349	1,259,999
税効果額	7,605	△363,279
その他有価証券評価差額金	44,954	896,720
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△8,509	24,302
税効果額	3,317	△7,872
繰延ヘッジ損益	△5,192	16,430
為替換算調整勘定：		
当期発生額	119,723	415,629
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△96,568	—
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	239,739
組替調整額	—	47,433
税効果調整前	—	287,172
税効果額	—	△107,253
退職給付に係る調整額	—	179,919
その他の包括利益合計	62,917	1,508,698



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	68,368,532	—	—	68,368,532

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	6,128,879	24,561	774	6,152,666

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 24,561株

減少数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買増請求による減少 774株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	499,131	8.0	平成25年3月31日	平成25年6月24日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	561,309	9.0	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	68,368,532	—	—	68,368,532

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	6,152,666	20,890	97	6,173,459

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 20,890株

減少数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買増請求による減少 97株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	561,309	9.0	平成26年3月31日	平成26年6月23日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	748,162	12.0	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	7,814,731千円	11,199,117千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△321,613	△720,417
現金及び現金同等物	7,493,118	10,478,700

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「建設事業」、「ゴルフ場事業」、「ホテル事業」及び「広告代理店事業」の4つを報告セグメントとしています。「建設事業」は、建築工事・土木工事、それに付帯する開発事業及び太陽光発電事業を行っています。「ゴルフ場事業」は、川中嶋カントリークラブのゴルフ場経営を行っています。「ホテル事業」はソロモンキタノメンダナホテル及びホテルニッコーハノイのホテル経営を行っています。「広告代理店事業」は広告の代理店を行っています。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	68,295,017	242,984	673,916	1,472,600	70,684,517	—	70,684,517
セグメント間の内部 売上高又は振替高	195,559	3,118	2,835	87,994	289,506	△289,506	—
計	68,490,576	246,102	676,751	1,560,594	70,974,023	△289,506	70,684,517
セグメント利益	2,191,247	9,015	66,788	51,632	2,318,682	△17,491	2,301,191
その他の項目							
減価償却費	189,704	21,822	61,784	7,357	280,667	△876	279,791

(注) 1. セグメント利益の調整額△17,491千円は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書計上の営業利益と調整を行っています。

3. 資産については、事業セグメントに配分していないため、記載を省略しています。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	67,571,662	248,112	1,781,310	1,451,056	71,052,140	-	71,052,140
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,500	3,918	7,278	93,764	111,460	△111,460	
計	67,578,162	252,030	1,788,588	1,544,820	71,163,600	△111,460	71,052,140
セグメント利益	4,644,653	1,453	80,780	41,453	4,768,339	28,709	4,797,048
その他の項目							
減価償却費	259,070	37,648	318,539	6,462	621,719	△28,709	593,010

- (注) 1. セグメント利益の調整額28,709千円は、全てセグメント間取引消去であります。  
2. セグメント利益は、連結損益計算書計上の営業利益と調整を行っています。  
3. 資産については、事業セグメントに配分していないため、記載を省略しています。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	大洋州	合計
11,051,319	2,750,767	690,987	14,493,073

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	大洋州	合計
10,727,455	2,929,051	700,156	14,356,662

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店事業	全社・消去	合計
減損損失	601,391	—	—	—	—	601,391

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

報告セグメントに配分されていない負ののれんがあり、当期償却額は2,476千円で、当期末償却残高はありません。なお、同負ののれんは平成22年3月31日以前に連結子会社の株式会社アサヒエージェンシーの株式を追加取得したことに伴い発生したものです。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、ホテル事業において1,170,655千円の負ののれん発生益を計上しています。これは、持分法適用会社であったサクラハノイプラザインベストメントカンパニーリミテッドの株式を当社が追加取得し、平成26年3月31日付で当社の連結子会社となったことに伴い発生したものです。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、サクラハノイプラザインベストメントカンパニーリミテッドの株式を当社が追加取得したことにより、ホテル事業において48,012千円の負ののれん発生益を計上しています。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	363.52円	423.98円
1株当たり当期純利益金額	38.62円	45.86円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	2,402,995	2,852,907
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	2,402,995	2,852,907
期中平均株式数 (千株)	62,229	62,205

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	24,101,866	28,039,529
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,485,353	1,670,297
(うち少数株主持分 (千円))	(1,485,353)	(1,670,297)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	22,616,513	26,369,232
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	62,216	62,195

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。

これにより、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微です。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,733,134	7,839,252
受取手形	786,081	399,584
完成工事未収入金	14,682,361	11,106,870
販売用不動産	8,234,749	3,721,534
未成工事支出金	959,411	2,359,886
開発事業等支出金	2,495,656	41,233
材料貯蔵品	14,318	8,479
前払費用	20,574	49,828
繰延税金資産	1,156,802	813,927
その他	683,669	1,088,342
貸倒引当金	△68,252	△67,365
流動資産合計	33,698,503	27,361,570
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,090,252	4,838,756
減価償却累計額	△3,388,942	△3,161,306
建物(純額)	1,701,310	1,677,450
構築物	263,750	174,248
減価償却累計額	△234,524	△153,767
構築物(純額)	29,226	20,481
機械及び装置	908,227	1,010,052
減価償却累計額	△346,720	△430,642
機械及び装置(純額)	561,507	579,410
車両運搬具	61,890	56,606
減価償却累計額	△45,093	△42,935
車両運搬具(純額)	16,797	13,671
工具器具	21,494	28,688
減価償却累計額	△15,778	△19,122
工具器具(純額)	5,716	9,566
備品	1,407,649	1,454,196
減価償却累計額	△674,804	△685,218
備品(純額)	732,845	768,978
土地	5,323,535	4,938,589
リース資産	43,772	34,477
減価償却累計額	△18,707	△16,465
リース資産(純額)	25,065	18,012
建設仮勘定	-	75,841
有形固定資産合計	8,396,001	8,101,998
無形固定資産		
借地権	643	6,253
その他	67,852	57,293
無形固定資産合計	68,495	63,546



(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,814,354	6,082,747
関係会社株式	535,581	539,041
出資金	2,627	1,627
長期貸付金	20,000	20,000
従業員に対する長期貸付金	6,248	9,328
関係会社長期貸付金	3,957,713	3,905,713
長期前払費用	82,186	86,647
長期差入保証金	850,184	822,148
その他	440,897	445,194
貸倒引当金	△1,896,909	△1,896,501
投資その他の資産合計	8,812,881	10,015,944
固定資産合計	17,277,377	18,181,488
資産合計	50,975,880	45,543,058
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,310,102	4,752,284
工事未払金	8,176,365	5,913,182
開発事業等未払金	32,755	18,119
短期借入金	1,000,000	1,000,000
一年以内長期借入金	4,000,000	-
リース債務	11,213	11,300
未払金	235,305	180,793
未払法人税等	422,730	1,063,517
未払費用	62,274	65,837
未成工事受入金	4,951,878	5,435,345
開発事業等受入金	60,000	5,500
預り金	40,005	93,258
前受収益	3,551	3,830
賞与引当金	379,699	239,204
役員賞与引当金	32,300	42,150
完成工事補償引当金	33,218	22,227
工事損失引当金	89,258	306,249
その他	914,433	890,082
流動負債合計	28,755,086	20,042,877
固定負債		
リース債務	33,495	21,750
退職給付引当金	375,359	152,769
繰延税金負債	511,423	914,738
その他	124,838	144,877
固定負債合計	1,045,115	1,234,134
負債合計	29,800,201	21,277,011

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,116,492	9,116,492
資本剰余金		
その他資本剰余金	5,062,942	5,062,958
資本剰余金合計	5,062,942	5,062,958
利益剰余金		
利益準備金	2,284,123	2,284,123
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	115,386	115,386
特別償却準備金	356,014	320,226
繰越利益剰余金	4,644,338	6,865,389
利益剰余金合計	7,399,861	9,585,124
自己株式	△1,234,041	△1,240,778
株主資本合計	20,345,254	22,523,796
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	827,727	1,723,123
繰延ヘッジ損益	2,698	19,128
評価・換算差額等合計	830,425	1,742,251
純資産合計	21,175,679	24,266,047
負債純資産合計	50,975,880	45,543,058

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	66,297,822	55,379,363
兼業事業売上高	2,192,753	12,198,799
売上高合計	68,490,575	67,578,162
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	61,499,574	50,555,085
兼業事業売上原価	1,738,586	9,096,745
売上原価合計	63,238,160	59,651,830
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	4,798,248	4,824,278
兼業事業総利益	454,167	3,102,054
売上総利益合計	5,252,415	7,926,332
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	159,000	159,300
従業員給料手当	1,074,375	1,164,782
役員賞与引当金繰入額	32,300	42,150
賞与引当金繰入額	127,719	78,792
退職金	-	6,000
退職給付費用	60,500	70,117
法定福利費	190,094	196,082
福利厚生費	124,077	96,044
修繕維持費	43,784	126,310
事務用品費	36,968	42,808
通信交通費	181,183	184,824
動力用水光熱費	44,078	42,488
調査研究費	26,260	39,819
広告宣伝費	71,358	64,536
貸倒引当金繰入額	6,577	-
交際費	59,706	66,194
寄付金	21,153	28,282
地代家賃	125,740	163,390
減価償却費	148,206	160,265
租税公課	152,360	205,676
保険料	29,320	31,634
雑費	346,410	312,186
販売費及び一般管理費合計	3,061,168	3,281,679
<b>営業利益</b>	2,191,247	4,644,653

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	74,120	66,889
受取配当金	83,471	99,265
為替評価益	-	117,618
貸倒引当金戻入額	7,012	1,295
雑収入	29,607	14,538
営業外収益合計	194,210	299,605
営業外費用		
支払利息	105,317	65,705
為替評価損	11,046	-
雑支出	1,487	7,816
営業外費用合計	117,850	73,521
経常利益	2,267,607	4,870,737
特別利益		
固定資産売却益	3,026	27,867
特別利益合計	3,026	27,867
特別損失		
固定資産処分損	9,955	3,130
投資有価証券評価損	8,245	-
投資有価証券売却損	-	5,000
関係会社株式評価損	14,268	4,262
減損損失	-	601,391
特別損失合計	32,468	613,783
税引前当期純利益	2,238,165	4,284,821
法人税、住民税及び事業税	620,435	1,330,375
法人税等調整額	570,941	316,242
法人税等合計	1,191,376	1,646,617
当期純利益	1,046,789	2,638,204

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧 縮積立金	特別償却準 備金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	9,116,492	5,062,934	5,062,934	2,284,123	115,386	-	4,452,694	6,852,203
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映 した当期首残高	9,116,492	5,062,934	5,062,934	2,284,123	115,386	-	4,452,694	6,852,203
当期変動額								
剰余金の配当							△499,131	△499,131
当期純利益							1,046,789	1,046,789
特別償却準備金の積 立						356,014	△356,014	
自己株式の取得								
自己株式の処分		8	8					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	-	8	8	-	-	356,014	191,644	547,658
当期末残高	9,116,492	5,062,942	5,062,942	2,284,123	115,386	356,014	4,644,338	7,399,861

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△1,228,561	19,803,068	783,690	7,890	791,580	20,594,648
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△1,228,561	19,803,068	783,690	7,890	791,580	20,594,648
当期変動額						
剰余金の配当		△499,131				△499,131
当期純利益		1,046,789				1,046,789
特別償却準備金の積 立		-				-
自己株式の取得	△5,639	△5,639				△5,639
自己株式の処分	159	167				167
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			44,037	△5,192	38,845	38,845
当期変動額合計	△5,480	542,186	44,037	△5,192	38,845	581,031
当期末残高	△1,234,041	20,345,254	827,727	2,698	830,425	21,175,679

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	特別償却準 備金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	9,116,492	5,062,942	5,062,942	2,284,123	115,386	356,014	4,644,338	7,399,861
会計方針の変更による 累積的影響額							108,368	108,368
会計方針の変更を反映 した当期首残高	9,116,492	5,062,942	5,062,942	2,284,123	115,386	356,014	4,752,706	7,508,229
当期変動額								
剰余金の配当							△561,309	△561,309
当期純利益							2,638,204	2,638,204
特別償却準備金の積 立						△35,788	35,788	-
自己株式の取得								
自己株式の処分		16	16					
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純 額)								
当期変動額合計	-	16	16	-	-	△35,788	2,112,683	2,076,895
当期末残高	9,116,492	5,062,958	5,062,958	2,284,123	115,386	320,226	6,865,389	9,585,124

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△1,234,041	20,345,254	827,727	2,698	830,425	21,175,679
会計方針の変更による 累積的影響額		108,368				108,368
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△1,234,041	20,453,622	827,727	2,698	830,425	21,284,047
当期変動額						
剰余金の配当		△561,309				△561,309
当期純利益		2,638,204				2,638,204
特別償却準備金の積 立		-				-
自己株式の取得	△6,757	△6,757				△6,757
自己株式の処分	20	36				36
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純 額)			895,396	16,430	911,826	911,826
当期変動額合計	△6,737	2,070,174	895,396	16,430	911,826	2,982,000
当期末残高	△1,240,778	22,523,796	1,723,123	19,128	1,742,251	24,266,047

## 7. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

提出会社単独の事業の状況は、以下のとおりです。

## 1 建設事業部門

## (1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	区分	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高 (千円)
前事業年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	建築工事	31,128,742	56,726,351	87,855,093	55,468,192	32,386,901
	土木工事	6,955,570	9,534,972	16,490,542	10,829,630	5,660,912
	計	38,084,312	66,261,323	104,345,635	66,297,822	38,047,813
当事業年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	建築工事	32,386,901	59,344,826	91,731,727	46,377,988	45,353,739
	土木工事	5,660,912	9,854,168	15,515,080	9,001,375	6,513,705
	計	38,047,813	69,198,994	107,246,807	55,379,363	51,867,444

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

- 1 前事業年度以前に受注した工事で契約の変更により請負金額の増減がある場合、当期受注工事高にその増減額を含めています。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
- 2 次期繰越工事高は（前期繰越工事高＋当期受注工事高－当期完成工事高）に一致します。

## (2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期間	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	建築工事	37.1	62.9	100
	土木工事	33.4	66.6	100
当事業年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	建築工事	28.2	71.8	100
	土木工事	14.6	85.4	100

(注) 百分比は請負金額比です。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
前事業年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	建築工事	6,612,624	48,855,568	55,468,192
	土木工事	6,921,758	3,907,872	10,829,630
	計	13,534,382	52,763,440	66,297,822
当事業年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	建築工事	5,528,823	40,849,165	46,377,988
	土木工事	6,336,809	2,664,566	9,001,375
	計	11,865,632	43,513,731	55,379,363

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

1 完成工事のうち主なものは次のとおりです。

前事業年度の完成工事のうち請負金額30億円以上の主なもの

株式会社ユニバーサルエンターテインメント (仮称) 箱根小涌谷開発\_\_修古館  
 学校法人 日本医科大学 合同教育棟 (仮称) 新築工事  
 株式会社FSY101 (仮称) 新宿歌舞伎町二丁目ホテル計画 新築工事

当事業年度の完成工事のうち請負金額30億円以上の主なもの

(仮称) 株式会社ベルーナ埼玉新総合流通システム  
 株式会社島村工業 センター新築工事 (建築工事)  
 日本ロジスティクスファンド投資法人 八千代物流センター建替工事  
 コンゴ民主共和国 インフラ・ コンゴ民主共和国キンシャサ市  
 公共事業・復興省 インフラ支部 ポワ・ルー通り補修及び改修計画  
 株式会社モンベル (仮称) 北陸モンベル総合センター新築工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりです。

前事業年度

該当する相手先はありません。

当事業年度

株式会社島村工業	6,642,000千円	11.99%
日本ロジスティクスファンド投資法人	6,232,136千円	11.25%

(4) 繰越工事高 (平成27年3月31日現在)

区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
建築工事	13,412,881	31,940,858	45,353,739
土木工事	5,967,934	545,771	6,513,705
計	19,380,815	32,486,629	51,867,444

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

繰越工事のうち請負金額30億円以上の主なもの

スターツCAM株式会社	いわき物流センター (仮称) 新設計画	平成27年12月完成予定
社会医療法人恵仁会	社会医療法人恵仁会 中込施設新築移転計画工事	平成29年1月完成予定
軽井沢町	平成26年度 国補 軽井沢中学校校舎他建設工事	平成28年3月完成予定
和光市	和光市新設小学校建設工事	平成28年3月完成予定



## 2 開発事業部門

## 開発事業等の売上実績

提出会社における開発事業等の売上高の推移は次のとおりです。

科目	前事業年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		当事業年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)
土地	3	715,637	6	4,845,353
建物	2	869,954	5	6,751,511
不動産賃貸収入他	17	607,162	18	601,935
計	22	2,192,753	29	12,198,799

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

## (2) 役員の異動

## ① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の異動

・新任監査役候補 (就任予定日 平成27年6月19日)

社外監査役 西村 敏行 (前 三菱金曜会顧問)

社外監査役 酒井 信喜 (現 ㈱長栄 代表取締役社長、㈱長野バスターミナル 代表取締役社長)

・退任予定監査役 (退任予定日 平成27年6月19日)

社外監査役 塚田 俊之

社外監査役 羽生 和道